
特集「世論」・論文

8・12天津爆発事故における中国ネット世論の形成

— 新浪微博の分析を通じて

The formation of Chinese online public opinion on 8・12 Tianjin Explosion , Through the analysis of Xinlang Weibo

キーワード：

ネット世論, 新浪微博, 8・12天津爆発事故, 中国メディア, 突発事件

keyword：

Public opinion, Xinlang Weibo, 8・12 Tianjin Explosion, Chinese media, emergency

上海師範大学 陳 雅 賽

Shanghai Normal University humanities and communication college Yasai CHEN

要 約

本稿は、8・12天津爆発事故（以下8・12事故と略す）について、事故直後どのような世論がどのように形成されたのかを明らかにするために、新浪微博の公式的なニュース配信アカウント「头条新聞」の8・12事故に関する書き込みの主題、フレーム、情報源、イメージ、批判対象及び人気書き込みに付随する人気コメントの内容を分析した。その結果明らかとなったのは以下の五点である、第一に、新浪微博の公式的なニュース配信アカウント「头条新聞」の書き込みは主に情報伝達機能や公権力の監視機能を果たした。それらの書き込みに対するコメントは主に公権力の監視機能を果たした。第二に、爆発原因に関する政府や瑞海集団への責任追及、消防士の不当な救援措置の指摘、死亡者数や事故による環境汚染データへの不信、メディアの報道への不満、市民による事故発生後の詐欺行為など不適切な行為への批判との世論が形成されている。第三に、政府の事故対応がどのような世論が形成されるかに大きな影響を与えている。第四に、事故経験者から発信された事故経緯など第一次情報がまとめられ、ニュースの形態で配信されたオリジナル情報が過半数であったことは、フォロワーが少ない一般ユーザーによる事故経緯などの情報が速く、広く拡散できるルートが新たに生まれたといえよう。第五に、形成されたネット世論が、死亡者数や事故による環境汚染データを隠蔽しようとした天津市政府の情報開示や中央政府が事故原因を追究したことに後押しする力になった。

Abstract

This paper clarifies the formation of online public opinion through the analysis of micro-blog's posts of the 8・12 Tianjin explosion. The conclusions can be summarized as the following five points. 1) During the accident, the micro-blog mainly performed the function of information dissemination and supervision, and the comment of the posts mainly performed the function of supervision. 2) The online public opinion mainly concentrated in the accountability of government and Ruihai company, the problem of fire protection, the Number of death and environmental pollution data from government were distrusted. 3) The attitude of the government's accident correspondence has a great impact on the formation of online public opinion. 4) The 「Headlines」 account gather the information from the people who experienced the accident ,and then edit these and sent them as news. This kind of information transmission made the information spread much more rapidly than sent by the personal accounts. It is means that a new kind of information spread mode is emerged. 5) The online public opinion has prompted the government investigation and information disclosure.

(受付：2016年3月31日，採択：2016年8月15日)

1 はじめに

2015年12月末時点での中国のインターネット利用人口は6.88億人となり、半数以上の中国国民がインターネットを利用するようになった⁽¹⁾。ネットメディアは統制されている既存メディアより、ネットユーザーに大きな言論空間を提供している。このように、政治参加ルートがほとんどない中国において、インターネットは中国国民が政治に参加するための重要なルートとなり、中国社会に民主化をもたらす可能性も期待されている。現実では、この十年間ネット世論が多くの社会事件の解決にポジティブな影響を与えるようになってきている。たとえば、2007年のアモイのPX事件、2013年の7・23高速列車脱線事故では、ネット世論が人権、政府のアカウントビリティを高めるのに重要な役割を果たした（陳 2015：Luo 2014）。これらの事件では、ソーシャルメディアはネット世論の形成に決定的な役割を果たした。2007年のアモイのPX事件では、アモイの地元の掲示板が世論をリードする機能を果たしたほか、2013年の7・23事故では、微博（ウェイボ、中国版のTwitter）がネット世論の形成に顕著な力を果たした。事件の規模、発生地が違うなど要素のほか、発達が著しいソーシャルメディア社会に突入した中国では、それぞれのメディアがネット世論の形成に果たす役割はソーシャルメディアの動向において変わると言えるだろう。

本稿で取り上げる微博は、中国で広く利用されており、アクティブユーザー数は2015年9月の時点で前年度2014年に比べて48%増加し、2.12億である⁽²⁾。特に重大な突発事件が発生した際、その情報が微博上に投稿されることによって、事件の情報や事件の問題が広く知れ渡り、それがまたほかのメディアによってフィードバックされて、その問題が可視化され、世論をリードするようになる。そこで、微博のようなソーシャルメディアが突発事件⁽³⁾のネット世論形成に果たす

役割に関する研究は極めて重要である。

本稿は、2015年8月12日に中国天津市にある瑞海国際物流有限会社の危険物倉庫では発生した大規模な爆発事故（以下「8・12事故に略す」）におけるソーシャルメディアの発信を事例として、どのようなネット世論が形成されたのか、微博がネット世論の形成にどのような機能を果たしているのか、微博が政府の対応に影響を与えているのかを考察したい。この8・12事故では、8月27日までの死者数は145人となっており⁽⁴⁾、周辺の住民に甚大な被害をもたらした。事故が発生した直後、事故の経験者が微博、微信などソーシャルメディアを通じて事故の現場情報を伝え、事故現場にいる被害者の助けを呼びかけ、病院の医療関係者が市民に献血を呼びかけた。一方、事故救援の方法の問題、死者数の隠蔽、事故関係企業と政府関係者との癒着、中国政府の無責任などの指摘が殺到した。ネット上のこれらの批判を受けて、政府は多くの疑問や批判に回答し、関連幹部が謝罪した。また、事故半年後2016年2月5日に、最終的な調査結果が発表された。その結果では、検察機関は行政関係者25人を強制的に捜査したほか、調査グループは調査した市の責任者ら123人のうち、74人についての処分を求めている⁽⁵⁾。このような結果には、ネット世論に後押しする力があると思われる。

そこで本稿では、8・12事故で微博はどのようなネット世論が形成されているのか、その世論はどのように形成されたのか、微博はネット世論の形成にどのような機能を果たしているのか、ネット世論が政府の対応にどのような影響力を与えているのか、の問題点を、微博の書き込みや書き込みに付随するコメントの内容分析と政府の記者会見上の対応への考察を通じて明らかにするが目的である⁽⁶⁾。

2 先行研究及び研究の意義

21世紀に入って、ソーシャルメディアの普及に伴って、ソーシャルメディアが世論研究の新たな研究対象になり、ソーシャルメディアと世論形成に関する研究が盛んになってきた。ネット世論形成におけるネットメディアの構造を考えるにあたって、遠藤(2010:123)は「ネットは多様な小公共圏群から構成されるというダイナミズム」を提起した。この論に基づき、陳(2015:124)はインターネットでは開かれた世論の場として、「掲示板、ツイッター、ブログなど意見を発信できる『小公共圏』が存在している」と指摘した。しかし、これらの「小公共圏」はそれぞれの利用者の特徴やそれぞれ自身の機能の特徴によって、各ネット世論事件において、世論の喚起には異なる機能を発揮し、異なる影響力を与えると考えられる。以上の論に基づき、本稿では「ネット世論」は特定の事件に関する、ネット上の開かれた「小公共圏」に集まる可視化された集合的意見であるとみなす。

中国のネット世論に注目した研究としては、まず崔(2012:29)は2003年～2011年のネット世論事件を取り上げ、2007年までのネット世論事件の「非政治性」と2007年からネット世論事件の「政治性」が顕著になっていると各時期のネット世論の特徴をまとめた。ネット世論の力の拡大に伴って、中国政府がネット世論への監視工作も始めている。ネット警察のほか、人民網ネット世論監視観測室のような多くの政府系のネット世論監視観測室が立ちあげられ、毎年中国のインターネット世論状況に関する年度報告書を発表し、政府の世論状況の把握にデータを提供し、世論の誘導や対応に献言する。7・23鉄道事故以降、習近平体制がネットメディアの情報統制を強め、前向きな世論を作り出すなどネット世論の主導権を民間から奪う姿勢を見せている⁽⁷⁾。このような背景の下では、中国のネット世論は政治問題、社

会問題をめぐる政策決定、行政対応に影響を与え続けられるかどうか懸念がある。そのため、このような環境におけるネット世論の形成が政府を動かすかどうかを改めて検討する必要がある。他方、ネット世論形成における既存メディアとネットメディアの連動関係に関する研究も少なくない(陳2015:陳2014:劉2014:川村2011)。これらの研究は社会的な事件のネット世論の形成は、既存メディアとネットメディアが相互参照した結果であるという認識が一致している。

中国の重大な事件に関する世論形成を考察する研究として、Xiao(2011)、Luo(2014)、高(2011)、陳(2015)、劉(2014)、などがあげられる。これらの研究はネット世論が中国社会に民主化をもたらす可能性があるかどうかという角度から、ネット世論の形成場となる各種のネットメディア「小公共圏」の発信内容を分析した。そのなかで、陳(2015)は7・23鉄道事故に関する微博、掲示板、ニュースサイトの三つのネットメディアの発信内容や微博、掲示板の二種類のソーシャルメディアの書き込みに対するコメントを報道主題、情報源、報道イメージ、発信フレームとの項目から分析した。その結果、ネットメディアが既存メディアと相互参照して形成されたネット世論が既存メディアにおける監視機能の向上を促進し、政府の政策や制度の設定に民意を反映させる可能性が広げられたことを明らかにした。また、劉(2014)は「労働教養制度⁽⁸⁾の改革・撤廃」を事例として取り上げ、2003年～2012年掲示板における労教問題に関する書き込みの分析や2012年微博における「唐慧労教案⁽⁹⁾」に関する書き込みの内容分析を行った結果、「唐慧労教案」で労教制度を批判する世論の高まりが形成され、制度の撤廃に拍車をかけたことがわかった。陳(2015)と劉(2014)の書き込みの分析項目は本稿で参考した。しかし、二者の研究とも事件の発展に従って変化し続けるネット世論について分析していない。

8・12事故におけるネットメディアの発信に焦点を当てた研究は、魏・代(2015),王・周(2015),馬・劉(2015),肖・郭(2015)がある。魏・代(2015),王・周(2015)は8・12事故に関する流言がネットメディアで形成されるメカニズムを考察した。王・周(2015)は微博の8月13日～16日の発信内容を分析し、大げさに伝えられた事故影響に関する情報、事故原因に関する捏造、関連政治人物の人事変動に関する流言などが微博で多く伝えられたことを明らかにした。その原因について、王・周(2015)は、それらの情報は市民に最も求められているが、既存メディアがそれらの情報を報道していないためであると指摘した。魏・代(2015)も同様の観点を持っている。また、肖・郭(2015)は8・12事故に関する天津市政府が主催した10回の記者会見における政府の対応の問題点を、ネットユーザーの批判的な世論と合わせて検討し、政府部門が突発事件に対応する際、ソーシャルメディアを活用し情報伝達や市民からの疑問に迅速に回答すべきと提案した。このような政府の世論誘導に献言する研究は中国のネット世論研究の代表的な研究の一つである。以上のように、8・12事故に関して、これまでの研究は現象の紹介に留まっているものが多く、どのような世論がどのように形成され、どのような影響を与えているのかの問題についてデータに基づいた実証的な考察が十分に行われてきたとは言い難い。

3 8・12天津爆発事故の経緯

近年、中国では突発事件が発生した直後、微博や微信(ウェイシン、中国版のLine)などソーシャルメディアを通じて第一報が流されることが多い。ソーシャルメディアが突発事件の速報における情報発信機能が既存メディアより圧倒的に強い。また、ソーシャルメディアは比較的自由に発信出来るため、突発事件に関する公権力への責任追及などコメントが既存メディアを介さずに直接

発信することで、政治批判的な世論が形成されるにつながる可能性がある。今度の8・12天津爆発事件の第一報もソーシャルメディアから発信された。ここでは、この事故におけるネットメディアの動きと政府の対応の流れに沿って整理しておこう。

2015年8月12日の夜11時半ごろに中国天津市天津港にある瑞海国際物流有限会社の危険物倉庫で大規模な爆発事故が発生した。爆発現場から半径2km圏内にある建物の窓ガラスが割れ、現場近くの住民は「2度の爆発があり、昼間のような明るさだった」と語った⁽¹⁰⁾。

事故が発生した直後、事故現場付近の住民が爆発、火災が発生した様子や自宅の窓ガラスが割れ、市民が街中に避難する様子など被害の写真や動画を微博、微信などソーシャルメディアを通じて発信した。

「中青」ネット世論観測室の観測結果によると、翌日の13日の20時まで、8・12事故に関するネット上の発信が5730万5153件、そのうち、ニュースサイトは68万9476件、微博は5658万7458件、掲示板は9394件、ブログは1876件、微信は1万8949件であった⁽¹¹⁾。微博はほかのネットメディアより、8・12事故に関する発信が遥かに多かった。また、艾利艾シンクタンクの統計によると、8月14日15時まで、8・12事故に関する報道及び転載報道が28.2万件、新浪微博の書き込みが317万件、新浪微博の「天津港大爆発」と「天津唐沽大爆発」という二つの「微話題」⁽¹²⁾の閲覧回数は24.3億、微信の「公衆号」⁽¹³⁾による発信は1万1845件であった⁽¹⁴⁾。以上のデータに基づき、8・12事故が発生した直後、ネットメディアは事故に関する主な議論場になっている。とりわけ、新浪微博が主要な世論形成場とも言える。

8月13日から16日まで、天津市政府が6回の記者会見を開き、事故に関する情報を公開したが、ネット上では天津市政府の記者会見上の反応を批判した。指摘された問題点は、第1回の記者会

見では主に安全管理の関係者幹部が出席しなかったこと、事故現場にシアン化ナトリウム (NaCN) があるかどうかや爆発の原因への回答がなかった、質問回答の部分で記者会見が無断中断されたことである⁽¹⁵⁾。その後の5回の記者会見における政府の対応への批判は、記者会見の質問回答の部分が無断中断されたことや政府が爆発現場の倉庫の所蔵化学品を把握していない、正社員ではない消防士の死亡者数が隠されたことへの対応などに絞られた⁽¹⁶⁾。特に、第5回の記者会見では、行方不明の消防士の安否情報に関する質問に、政府関係者は「これは我々の権限範囲ではない」と一言で回答し、その後の記者の追及に対して、直ちに席を外した⁽¹⁷⁾。このような断続的な記者会では、原因究明や責任の所在は不明のままであった。

8月16日、李克強総理が事故現場で死亡した消防士の遺影にお辞儀し、記者会見での天津市政府の不適切な回答を批判し、「死亡した非正社員消防士は英雄であり、英雄には正社員と非正社員の区別はない。われわれが遺族や歴史に事実を伝える義務があるため、この事故を徹底的に調べる必要がある」と述べた⁽¹⁸⁾。ある意味で、天津政府が死亡した非正社員消防士の死亡者数を隠蔽したことへネット上の批判が反映された結果とも考えられる。これらの批判を受けて、天津市政府がそれ以降の記者会見では非正社員の消防士の情報を公開した。

8月18日に、国務院事故調査班が編成され、事故原因の究明や責任の追及のため徹底的に調査作業を行った⁽¹⁹⁾。

2016年2月5日に、最終的な調査結果が発表された。その結果では、検察機関は行政関係者25人を強制的に捜査したほか、調査グループは調査した市の責任者ら123人のうち、74人についての処分を求めている⁽²⁰⁾。

このように、ソーシャルメディアで形成されたネット世論がある程度政府の事故関連情報の公開や責任の追及を促進した。

4 研究方法

4.1 研究対象

前述したように、中国では微博、微信、掲示板など多種のソーシャルメディアがある。それぞれの種類のソーシャルメディアがそれぞれの特徴を持つ。即ち、微博は、市民が自分で経験した事件を文章、写真、映像、音声で即時公開できる、情報の拡散が速い、広いというサービスである。掲示板は匿名で発信できるため、内部告発が容易になるサービスである(田辺 2016)。微信は閉鎖的で、仲間同士で深い会話がができるサービスである。そのため、微博と掲示板が開かれている公共圏といえるだろう。また、「8・12天津爆発事故の経緯」で述べた8・12事故の発生後のソーシャルメディアの動向によって、新浪微博が8・12事故に関するネット世論の主な形成場と言いうる。そこで、本研究は新浪微博をソーシャルメディアの代表として取り上げ、新浪微博における8・12事故に関する発信を分析する。一方、新浪微博では毎日膨大な書き込み数があるため、ここでは「微話題」の「天津港大爆発」、「天津唐沽大爆発」、「突発」、「熱点」における、「头条新聞」という新浪の公式なニュース発信アカウントからの発信及びそれに付随するコメントに絞って分析する。

「微話題」の「天津港大爆発」、「天津唐沽大爆発」、「突発」、「熱点」における「头条新聞」アカウントの発信を取り上げる理由は以下の通りである。

「微話題」は中国最大のソーシャルメディア新浪微博の、カテゴリー別に話題をまとめる最新の機能である。注目度が高く、社会の影響力の大きい微話題が「人気話題」⁽²¹⁾になり、新浪微博のホームページの眼立つ位置に表示される。したがって、人気話題の書き込みはネットユーザーに注目されやすいため、議論を起し、世論を喚起する機能が顕著である。8・12事故が発生した後、「天津港大爆発」、「天津唐沽大爆発」、「突発」、「熱点」という四つの「微話題」が頻繁に「人気

話題」に表示されたため、本稿は8・12事故に関する「天津港大爆発」、「天津唐沽大爆発」、「突発」、「熱点」の四つの話題に絞る。それらの「微話題」では何億もの発信アカウントおよび大量の書き込みがある。そのうち、「頭条新聞」という新浪ニュースセンターの公式なアカウントがあり、24時間でニュース価値がある情報を伝える。「頭条新聞」は既存メディアあるいはニュースサイトから発信された情報を転送することではなく、多くの発信は編集者が一般のアカウントから発信されたニュース価値のある情報確かめてから流される。そのため、市民が経験した事件・事故の事実は「頭条新聞」を経由して、広く、早く伝わる。また重大な突発事件の発生時、「頭条新聞」の発信はほかのユーザーに配信され、多くのユーザーに注目される仕組みになっている。

以上に説明したように、「天津港大爆発」、「天津唐沽大爆発」、「突発」、「熱点」、四つの「微話題」に投稿した書き込みに絞って、それらの書き込みの内容やそれらに付随するコメントを分析することは、話題の事件に関するネットユーザーの意見や態度を把握できると考えられる。そのため、「頭条新聞」の8・12事故に関する発信が最も話題性があり、注目されていると考えられるため事故のネット世論を検証するには最適と判断した。

4.2 内容分析の手順

本稿では、8・12事故発生後から1か月後まで⁽²²⁾、8月12日から9月12日までを対象期間とし、新浪微博の「天津港大爆発」、「天津唐沽大爆発」、「突発」、「熱点」における、「頭条新聞」アカウントによる8・12事故に関する書き込み及び書き込みに付随するコメントを分析した。

調査した結果、新浪微博では、該当書き込みは261件であった。また、書き込みに付随するコメントは、それらの261件の書き込みの評論回数や転載回数の上位10位の書き込みに付随するコメ

ントに絞り、500件が抽出された⁽²³⁾。

以上に抽出された書き込みについて、主題、フレーム、イメージ（プラス、中立、マイナス）、指摘対象および情報源の各項目から分析し、抽出された書き込みに付随するコメントについて、発信者の態度や発信の内容を分析する。

重大な突発事件の報道では、メディアがその事件を、どのような視点から報道するのかを定める枠組みはメディアフレームと言われるものである。このような「認識枠組」としてのフレームが「メディア世論」の形成においては決定的に重要である（伊藤 2009：141-55）。また、メディアフレーム分析に基づく世論研究が多くなされている（大石 2007：楊 2012：陳 2015）。そのため、本稿は8・12事故に関するネット世論を分析する際、フレームという概念を取り入れる。ここでは本稿の発信フレームの分類の根拠を、必要な範囲でのみ論じる。

フレーム（フレーミング）は、取り上げる研究によって解釈がさまざまである。こうしたなか、Gamsonはフレームの概念を、フレームは「boundary」（世界を観察するカメラ、取材範囲を意味する）、「building frame」（フレーム・ビルディングで構築された内容、世界を観察する態度を意味する）という二つのレベルから理解することを提起した（Gamson 1992）。Gamsonの定義に準じると、ニュースフレームを分類するためには、「報道されるニュース範囲の選択」、「どのような態度でニュースを構築すること」という二つのレベルから考慮すべきである。Gamsonの定義に踏まえて、潘・喬（2005）はメディアフレーム（ニュース・フレーム）はニュースの5w要素と合わせてみる必要があると提示している。具体的には、①「ニュースの情報源」、②「報道対象」、③「事件の経過」、④「事件の詳細」（主要事件及び主要報道対象に関するより詳しい情報）、⑤「事件の結果」、⑥「事件が引き起こした社会的な反響」、⑦「評価」（事件の分析、予測、評価）、⑧「事

件の背景情報」（比較事例と関連経緯など）を挙げている。本稿は潘・喬のニュースのフレームの項目に準じて、また8・12事故に関する書き込みの特徴に合わせて、フレームについて、①事故過程、②現場の詳細な状況、③責任の追及、④社会の反応及び事故への評価、⑤事故の背景情報、⑥事故影響と結果、⑦その他⁽²⁴⁾、の7項目のカテゴリーに分類し、分析した。

5 新浪微博の書き込みの分析

5.1 発信件数の変化

発信件数の多さは、発信アカウントがその事件に対する注目度につながっている。発信数が多ければ多いほど、発信アカウントのその事件に対する注目度が高い。事件発生後の1カ月間にわたり、8・12事故に関する微博上の注目度を明らかにするため、事故が発生してから1カ月間、「头条新聞」アカウントの8・12事故関連の発信件数がどのように変動しているのかを図-1で見てみよう。

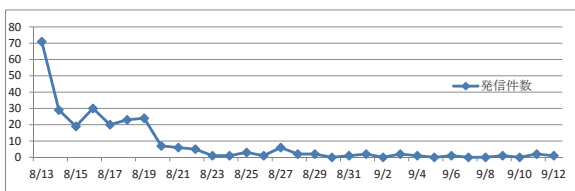


図-1 発信件数の時間推移

事故が発生した翌日に、「头条新聞」による発信件数が最大であり、80件近くであった。その後、次第に減少する。二週間後、日ごとの発信件数が1件前後であり、報道がなかった日もあった。

つまり、「头条新聞」の8・12事故に対する注目度は時間の推移によって低くなったことがわかった。

このような傾向は喻（2010：25）で述べた事件のネット世論が存在する期間と一致している。その意味で、8・12事故に関する大きな二次話題はネット上では現れなかった。

5.2 書き込み主題

本稿では主題を以下の10項目に分けて調査した。①「事故」そのものに関する内容を主題とするもの、例えば事故状況や被害状況、死傷者数、事故の環境への影響など。②「死傷者及び死傷者の家族」に関する内容、例えば事故経験者の治療・生活状況、死傷者家族の動き、死傷者リスト。③「救援者」⁽²⁵⁾に関する内容、例えば警察、消防士など事故救援者の動向。④「政府部門及び政府の関係者」に関する内容、例えば中央指導者、省長など省庁以上レベル幹部の動向、講話や中央、地方政府部門の対応・調査など。⑤「社会」は市民、慈善団体、企業、病院など社会各面の動向。⑥「事故関連企業」は事故の関連企業の瑞海国際という会社の関連情報。⑦その他である。なお、一つの書き込みにつき、その中で最も多く論じられている主題を一つだけ採り上げて、一つの項目に数え、ダブルカウントはしなかった。表-1は各項目別の件数及び割合の内訳である。

表-1で示したように、「事故」、「死傷者及び死傷者の家族」、「政府部門及び政府の関係者」主題の割合はそれぞれ27.6%、25.3%、26.1%と高く、新浪微博の「头条新聞」が事故の被害状況、

表-1 主題別の書き込み件数及び割合の内訳 単位：件

	事故	死傷者及び死傷者の家族	救援者	政府部門及び政府の関係者	社会	事故関連企業	その他	合計
新浪微博	72	66	15	68	11	21	8	261
	27.6%	25.3%	5.7%	26.1%	4.2%	8.0%	3.1%	100.0%

死傷者及び死傷者の家族の動向や死傷者数，政府部門の対応について多数の情報を伝えたことがわかる。

また、「事故関連企業」主題が1割近くであった。「事故」、「死傷者及び死傷者の家族」、「政府部門及び政府の関係者」の三つの主題と比べて少ないが、事故関連企業の責任追及につながる「事故関連企業」主題が1割近くあったことは、新浪微博の「头条新聞」は事故関連企業の関連情報の伝達や関連企業の責任追及が1割近くがあったことを意味している。「事故関連企業」主題の主な内容は、瑞海国際という企業の事故責任の追及や瑞海国際のリスクレポートがどのように政府機関に審査されていたのかについての疑問であった。

消防士や警察など救護者の救護活動を多く伝えた「救護者」主題の5.7%（15件）に対して、事故現場の被害者である一般市民を車で運送することや献血など動向を多く伝えた「社会各方面」主題が4.2%（11件）であった。留意すべきなことは、「救護者」主題は消防士や警察など救護者への賞賛はほとんどなく、主には消防士の救護措置への疑問や消防の指揮者の方針への批判、消防士の死亡者数への疑問など指摘・批判的な態度を表す発信であった。

また、死亡者への哀悼や行方不明者への安否の祈りなど主題がはっきりしない「その他」主題が3.1%（8件）であった。

以上から、新浪微博の「头条新聞」という新浪微博の公式的なニュース情報配信アカウントは主に「事故」、「死傷者及び死傷者の家族」、「政府部門及び政府の関係者」に関する情報を伝えたほか、

「事故関連企業」主題も少なくなかった。また、「救護者」、「社会」に関する情報発信があった。微博の「头条新聞」における情報伝達の主題の多様性という特徴が明白に現れたといえる。

5.3 書き込みフレーム

次に、書き込むフレームについて分析した。本稿では261件の書き込みを、①「事故過程」（事故の発生状況、被害状況、政府の初動など事故の流れに関する情報）、②「現場の詳細状況」（爆発現場および爆発周辺の詳細状況）、③「責任の追及」（政府や関連企業の責任の追及）、④「社会の反応及び事故への評価」（社会の各業界や一般市民の事故への反応及び市民の事故における各関係者の対応への評価）、⑤「事故の背景情報」（事故関係企業の情報など事故の発生に間接的な情報）、⑥「事故影響と結果」（爆発による汚染など影響及び事故の結果）、⑦「その他」の7項目のカテゴリーに分けて考察した。

表-2に示した通り、「事故影響と結果」フレームは31%、「事故過程」フレームは22.6%、「責任の追及」フレームは15.7%、比較的が多かった。その一方、「社会の反応及び事故への評価」、「現場の詳細状況」も少なからずあり、1割を超えていた。その他、事故関係会社の瑞海国際会社の上層管理者が政府機関との癒着など情報を提供した「事故の背景情報」フレームは3.4%であった。

以上のデータから、新浪微博の「头条新聞」の8・12事故発信は、主に「事故影響と結果」、「事故過程」、「責任の追及」、「現場の詳細状況」、「社会の反応及び事故への評価」の五つのフレームか

表-2 フレーム別の書き込み件数及び割合の内訳 単位：件

	事故過程	現場の詳細状況	責任の追及	社会の反応及び事故への評価	事故の背景情報	事故影響と結果	その他	合計
発信件数	59	32	41	37	9	81	2	261
	22.6%	12.3%	15.7%	14.2%	3.4%	31.0%	0.8%	100.0%

ら構築された。そのうち、「責任の追及」フレームが15.7%にもなったことは、「头条新聞」がメディアとしての監視機能を果たしたと言えるだろう。

5.4 書き込みイメージ

次に、書き込みが伝えたイメージを分析する。すなわち、中立な態度で事故に関する情報を伝えたのか、事故とそれへの政府の対応などについて主にマイナスイメージを伝えたのか、それとも賞賛的な態度を表すプラスイメージを伝えたのかを明らかにするため、書き込みの内容が与えた印象を分析した。賞賛する内容はプラスイメージとし、事故に関する中立の事実報道は中立イメージとし、政府や事故関連企業の批判、事故に関する問題の指摘や問題の提起はマイナスイメージとした。

表-3 書き込みのイメージの件数と割合 単位：件

	プラス	中立	マイナス	合計
新浪微博	1	241	19	261
	0.4%	92.3%	7.3%	100.0%

表-3から、「中立」イメージ書き込みが圧倒的に多いほか、マイナスイメージ書き込みがほとんどであったことが一目瞭然である。すなわち、「中立」イメージ書き込みの割合は92.3%であったのに対して、マイナスイメージ書き込みとプラスイメージ書き込みはそれぞれ7.3%、0.4%であった。マイナスイメージ書き込みは1件しかなかった。補足として、分析対象の261件の書き込みのうち、コメント数や転載数の上位10位の人気書き込みのイメージを集計した結果は、中立イメージ60%、マイナスイメージ40%であった。この人気書き込みの結果は、陳(2015)で分析した7・23事故における微博の人気書き込みイメージの傾向と類似している。つまり、7・23事故でも、8・12事故でも、ネット上では政府が主導する救援活動に関する賞賛が少なく、事故原

因への責任追及や政府への批判が多かったことが言える。

以上のデータから、「头条新聞」の8・12事故に関する書き込みは全体的に中立イメージを中心としたが、批判性を持っている特徴が現れた。また、8・12事故に関する新浪微博の「头条新聞」アカウントの人気書き込みイメージが、7・23事故に関する新浪微博全体の人気書き込みイメージと類似したことも分かった。

5.5 指摘・批判対象

マイナスイメージ書き込みはどのような対象に、指摘や批判的な発信を行ったのだろうか。指摘と批判の対象を①中国政府、②中国政治・経済体制、③事故関係企業(瑞海国際)、④地方政府・地方幹部、⑤メディア、⑥一般市民に分けて集計した。

表-4 マイナスイメージの発信における指摘・批判対象内訳 単位：件

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
新浪微博	1	0	7	4	2	5	19
	5.3%	0.0%	36.8%	21.1%	10.5%	26.3%	100.0%

結果は③事故関係企業(瑞海国際)が4割ほどであった。その指摘や批判は、主に瑞海国際という会社と政府部門関係者と不透明な関係に関するものであった。また、④地方政府・地方幹部に対する指摘・批判も2割を超えている。それはほとんど天津市政府が瑞海国際を審査する際の不備、記者会見における天津市政府の不適切な発言に対する批判であった。このように、天津市政府や瑞海国際の腐敗問題などが表面化したといえよう。

一方、①「中国政府」に対する指摘・批判は1件があった。それは事故の対応における政府全体への批判であった。その指摘は、事故の消防士の救援指揮部の方針と救援処理に焦点を当てた。また、⑤メディア、⑥一般市民への指摘・批判は

主に、天津市メディアの事故発生直後の初動が遅く、事故に関する特別報道ではなく通常の韓流ドラマを流したことや、一般市民による事故に乗じた詐欺行為に焦点を当てた。このように、書き込みは公権力⁽²⁶⁾への監視機能を果たしたことが分かった。

5.6 情報源

ここで情報源というのは、配信者の名義である。つまり、その情報源がオリジナルか、あるいはどの配信者から転載されたものかを表すクレジットである。本稿では、「オリジナル」、「通信社」、「新聞社」、「放送」、「ニュースサイト」、「ソーシャルメディア」の六つの名義に分けて集計した。

表-5 書き込みの情報源内訳 単位：件

情報源	オリジナル	通信社	新聞社	放送	ニュースサイト	ソーシャルメディア	合計
発信件数	152	8	37	23	29	12	261
	58.2%	3.1%	14.2%	8.8%	11.1%	4.6%	100.0%

その結果は表-5の通りである。「头条新聞」の8・12事故に関する書き込みでは、6割ほどはオリジナル発信であったのに対して、その他の五つの情報源には大きな差はなかった。

以上の分析から、新浪微博の公式アカウント「头条新聞」は主にオリジナル情報を発信したほか、ほかの五つの既存メディアやネットメディアから発信された情報を転載した、発信クレジットの多様性という特徴が表れている。

6 書き込みに付随するコメントの内容分析

「头条新聞」は新浪微博の話題の提起役と見なすことができるため、その話題に関する議論で表された態度は、ネット世論の態度をも代表しているといえるだろう。本稿では、「头条新聞」の書き込みに対する他のユーザーからのコメントの態度を「感情の発散」（驚き、祈り、悲しみ）、「疑問・

指摘・批判」、「動員」（救援活動や哀悼活動などの呼びかけ）、「賞賛」の項目に分けて、集計した。コメント数の前位10位の書き込みに対するコメント数は20万484件である⁽²⁷⁾。その中の熱門評論を500件抽出し分析した。コメントでは態度を表明せず単に情報提供した内容も多かった。ここでは、「情報提供」コメントの77件を除いて分析した。そのため、コメントの態度を分析する対象となったのは、423件である。

6.1 書き込みに付随するコメントの内容分析

表-6 コメントの態度の内訳 単位：件

	感情の発散	批判・指摘・疑問	動員	称賛	合計
新浪微博	65	325	13	20	423
	15.4%	75.8%	3.1%	4.7%	100.0%

集計した結果は表-6にみる通り、驚き、祈り、悲しみを伝える「感情の発散」コメントが15.4%である。感情的な発信が多いことがソーシャルメディアからの発信の大きな特徴とも言える。また、「批判・指摘・疑問」の態度を伝えるコメントが75.8%と最も多かった。その一方、市民の献血など救援・救助活動を呼びかける「動員」コメントが3.1%（13件）、メディアや消防士への「称賛」コメントが4.7%（20件）と少なかった。

6.2 批判・指摘・態度コメントの内訳

表-7によると「批判・指摘・疑問」態度コメントでは、政府の審査不備、官僚の汚職などの問題を事故の要因とする責任追及が40.0%（130件）、中国の消防士の管理体制への不満は2.2%（7件）、市民による詐欺など不適切な行為への批判は24.9%（81件）、関連企業の責任追及は10.5%（34件）、政府が公開した環境データへの疑いは12.6%（41件）、メディアの報道に対する批判は5.5%（18件）、政府が公開した死傷者数への疑問は4.3%（14件）であった。

表-7 批判・指摘・態度コメントの態度の内訳 単位：件

	政府の審査不備、官僚の汚職	中国の消防士の管理体制への不満	市民による不適切な行為への批判	関連企業の責任追及	政府が公開した環境データへの疑い	メディアの報道に対する批判	死傷者数への疑問	合計
新浪微博	130	7	81	34	41	18	14	325
	40.0%	2.2%	24.9%	10.5%	12.6%	5.5%	4.3%	100.0%

表-8 熱門評論の内容の内訳 I 単位：件

事故	メディアの報道に対する賞賛	メディアの報道に対する批判	動員	驚き	祈り	消防士への応援と賞賛	合計
20	1	1	4	5	18	1	50
40.0%	2.0%	2.0%	8.0%	10.0%	36.0%	2.0%	100.0%

6.1, 6.2で分析したように、微博では、政府や関連企業の責任追及、事故における市民の詐欺など不適切な行為への批判、政府が公表した死亡者数や事故現場環境データへの疑問、瑞海国際の責任追及、中国の消防士管理体制への不満、天津市のメディアの報道への不満、などの世論が形成された。

6.3 書き込みに付随するコメントの態度の変化

事故の発生に従って、ネット上の議論の焦点も変化していく。ここでは、事故発生後の新浪微博の「头条新聞」の事故に関する人気書き込み⁽²⁸⁾およびそれに付随する熱門評論（人気コメント）の内容をまとめて分析した。

8月13日には、5件の書き込みがあった。そのうち、最初の書き込みは、「头条新聞」が「@愚大象」などアカウントが発信した現場の情報をまとめて発信した第1報である。ほかの4件はそれぞれ、「消防士の死亡者数の通報」、「消防処置方法が間違っているため消防士の死傷者が多かった」、「事故現場付近のタクシー料金が値上がりした」、「事故が発生してから10時間がたったのに、天津テレビはまだ韓流ドラマを流している」との内容であった。

8月13日の事故の最初の第一報に対して、ネッ

トユーザーの反応はどうだったのか。ここでは、第一報の書き込みに対する熱門評論の50件を調査した。その結果は以下の表-8である。

ネットユーザーが経験した事故情報の「事故」（個人の事故経験、事故現場状況、事故の影響）内容と事故現場にいる市民や救援者への無事の「祈り」はそれぞれ20件（40.0%）、18件（36%）であり、圧倒的に多かった。そのほか、事故に対する「驚き」は5件（10.0%）、献血や事故負傷者を病院への搬送などに関する「動員」は4件（8.0%）、「メディアの報道に対する賞賛」は1件（2.0%）、「メディアの報道に対する批判」は1件（2.0%）、「消防士への応援と賞賛」は1件（2.0%）であった。つまり、事故が発生した直後、ネットユーザーの多くは第一次の事故現場情報をネットに発信し、そのほか、事故の経験者およびその他のユーザーの多くはネットを通じて事故現場やその付近の住民や救援者の無事を祈った。

また、8月13日に発信した消防士に関する2件の書き込みに対する熱門評論の100⁽²⁹⁾件を調査した。その結果は以下の表-9である。

この2件の書き込みに対して、「消防指揮者への批判」は半分ほどであった。そのほか、「政府への批判」、「関連企業への批判」、「消防士体制問題」など多岐にわたる内容があった。

表-9 熱門評論の内容の内訳II 単位：件

事故	消防士体制問題	事故に関する背景情報(化学品情報)	メディアの報道に対する賞賛	メディアの報道に対する批判	悲しみ	消防指揮者への批判	政府への批判	関連企業への批判	情報への疑問	献血の動員	合計
2	4	4	9	5	6	48	4	4	2	2	100
2.0%	4.0%	4.0%	9.0%	5.0%	6.0%	48.0%	4.0%	4.0%	2.0%	2.0%	100.0%

13日に発信された天津テレビ局の韓流ドラマの放送とタクシー料金の値上がりの2件の書き込みに対するそれぞれ50件の熱門評論を調査した結果は以下の表-10、表-11である。

表-10によると、「反対」(書き込み意見への反対)が38件(76%)で多かった。それらの内容の多くは、天津テレビ局はすでに事故に関する特別ニュース番組報道の準備ができていますが、中央からの指示がない限り放送はできないので、天津テレビの落ち度とは言えないという内容であった。この結果は、そのような事故直後の怒りが蔓延しやすいネット上でもネットユーザーが簡単に書き込みに誘導されなかったことを意味している。事故の経験や知識で判断するユーザーが多かった。

表-11によると、評論のほとんどは「タクシー

運転手への批判」であった。そのほか、「消防士を救いたい」、「UBER⁽³⁰⁾ 運転手への賞賛」、など評論もあったが、少なかった。

以上の事故の翌日8月13日の人気書き込みに付随する熱門評論の分析をまとめてみると、事故が発生した直後、ネットユーザーは主に事故に関する情報を発信し、無事を祈った。また、消防指揮者と消防制度への批判、値上がりしたタクシー運転手への批判態度が強かった。

また、8月14日の人気書き込みは1件であった。その内容は、ある女の子が父親が事故で死亡したことを公開し、ネット上の寄付金を求めていることは詐欺であるという内容である。この書き込みに付随する50件の熱門評論を調査した結果は表-12である。

表-12によると、「詐欺師の個人情報の提供」、

表-10 熱門評論の内容の内訳III 単位：件

天津テレビへの批判	反対	ドラマの視聴者への批判	天津テレビの8・12事故に関する報道準備	合計
10	38	1	1	50
20.0%	76.0%	2.0%	2.0%	100.0%

表-11 熱門評論の内容の内訳IV 単位：件

消防士を救いたい	UBER 運転手への賞賛	タクシー運転手への批判	すべてのタクシーを批判することは正しくない	運転手の父親への賞賛	メディアの報道への賞賛	合計
1	2	43	2	1	1	50
2.0%	4.0%	86.0%	4.0%	2.0%	2.0%	100.0%

表-12 熱門評論の内容の内訳V 単位：件

詐欺行為への非難と処罰への訴え	詐欺師の個人情報の提供	被害届を提出すべきとの動員	その他	合計
38	4	2	6	50
76.0%	8.0%	4.0%	12.0%	100.0%

「被害届を提出すべきとの動員」, 「その他」(事故と関係ない情報) など内容もあったが, ほとんどは「詐欺行為への非難と処罰への訴え」であった。

8月15日には, 3件の人気書き込みがある。それぞれは, 爆発現場にある警察署の公式アカウントが事故後初めて投稿した。その内容は爆発当日に警察署にいた警察の全員が犠牲になったという悲しい書き込み, 事故の記者会見における犠牲になった消防士の遺族がなぜ家族の名前が犠牲になった消防士リストになかったなどに関する疑問⁽³¹⁾, 事故現場では危険な毒が蔓延しているので, 特別警察が市民に緊急避難を指示したという書き込みである。3件の書き込みに付随する熱門評論を調査した結果を表-13, 表-14, 表-15に示した。

まず, 警察の犠牲に関する書き込みに付随するコメントを調査した結果, 警察が犠牲になったことで「悲しみ」を表したコメント22件(44%), 警察が英雄であることへの賞賛や警察への応援など気持ちを伝える「応援, 賞賛」コメント10件(20%), 言論統制, 死者数の隠蔽や事故対応の無責任など「政府への指摘」11件(22%)は比較的に多かったのに対して, 「メディアへの批判」,

「祈りと哀悼」, 「五毛党⁽³²⁾への批判」, 「死者数への疑問」が少なかった。

また, 消防士遺族の疑問に関する書き込みに付随するコメントを調査した結果, 「政府や消防体制への批判」30件(60%), 「犠牲になった消防士の情報」12件(24.0%), 「検閲への批判⁽³³⁾」6件(12.0%)は比較的に多かった。非正式社員の犠牲になった消防士の問題について, 半数以上のユーザーは政府や消防制度を批判する態度を持っていた。

事故現場の危険な毒気に関する書き込みに付随するコメントのほとんどは, 事故現場の爆発を引き起こした化学品が一体どのようなものであるかに関する「化学品への疑問」であった。その原因は, 天津市政府による記者会見では, 現場の爆発を引き起こした化学品に関する情報を伝えなかったからである。そのほか, 「政府の責任の追及」, 「現場の詳細な状況」, 「避難の呼びかけ」, 「天津への応援」, 「恐怖」を伝えるコメントもあったが, 少なかった。

続いて, 事故の後七日の8月18日に投稿された1件の人気書き込みは, 死傷者数に関する通報

表-13 熱門評論の内容の内訳VI 単位: 件

メディアへの批判	悲しみ	応援、賞賛	祈りと哀悼	五毛党への批判	政府への指摘	死者数への疑問	合計
1	22	10	3	1	11	2	50
2.0%	44.0%	20.0%	6.0%	2.0%	22.0%	4.0%	100.0%

表-14 熱門評論の内容の内訳VII 単位: 件

政府や消防体制への批判	悲しみ	メディアの報道への賞賛	検閲への批判	犠牲になった消防士の情報	合計
30	1	1	6	12	50
60.0%	2.0%	2.0%	12.0%	24.0%	100.0%

表-15 熱門評論の内容の内訳VIII 単位: 件

政府の責任の追及	現場の詳細な状況	避難の呼びかけ	天津への応援	化学品への疑問	恐怖	合計
2	1	1	1	44	1	50
4.0%	2.0%	2.0%	2.0%	88.0%	2.0%	100.0%

であった。この書き込みに付随する熱門評論を調査した結果は表-16で表示した。

表-16 熱門評論の内容の内訳IX 単位：件

真相の追及	政府への批判	悲しみ	合計
36	9	5	50
72.0%	18.0%	10.0%	100.0%

その結果、事故における死者を哀悼するより、真相を追及することが重要であるという態度を表すコメント「真相の追及」は36件（72.0%）、政府の腐敗、手抜きなどの問題が今回の事故を引き起こした原因であるなど「政府への批判」は9件（18.0%）、単純に「悲しみ」を表すコメントは10.0%であった。つまり、事故の後七日間でネットユーザーの多くは事故の真相を徹底的に追及し、政府の手抜きが事故を引き起こした大きな原因であるという態度を持っていた。

以上で分析した人気書き込みに付随する熱門評論の内容をまとめると、事故の翌日の13日、ネット世論は消防指揮者や消防士制度への批判、天津テレビによる事故報道は中央政府に支配されている、値上がりしたタクシー運転手への批判に焦点を当てた。その後、詐欺行為を行った詐欺師に対する批判、事故現場の毒気とは何かへの疑問、救援で犠牲になった警察への悲しみ、警察が英雄である、言論統制、死者数の隠蔽など政府への指摘など多くの焦点に展開した。また、事故後に天津市政府が主催した記者会見が何回も行われたが、ネットユーザーに求められた事故の真相に関する情報ははっきりと公開されなかったため、ネット世論の焦点は事故の真相の追及に変わった。

7 おわりに

以上の分析結果から、次の四点が考えられる。

第一に、新浪微博の公式的なニュース配信アカウント「头条新聞」の書き込みは主に情報伝達機

能や公権力の監視機能を果たした。それらの書き込みに対するコメントは主に公権力の監視機能を果たした。この分析の結果は、「头条新聞」など情報を提供するアカウントがユーザーの公権力の批判・指摘など議論を喚起していることを証明している。

第二に、新浪微博では爆発原因に関する政府や瑞海集団への責任追及、消防士の不当な救援措置の指摘、死亡者数や事故による環境汚染データへの不信、中央政府のメディアの報道の管理への不満、市民による事故発生後の詐欺行為など不適切な行為への批判との世論が形成されている。この分析の結果は先行研究の「中正」輿情観測室⁽³⁴⁾が分析した結果とほぼ一致している。ただし、本稿の分析によって、爆発事故の直接関係企業である瑞海国際集団に対する責任追及が政府への責任追及や批判より明らか少ないことがわかった。つまり、8・12事故のネット世論の批判的は政府の審査の不備や政府官僚と企業との癒着であった。これは本研究の新しい発見である。また、市民の事故発生後の詐欺行為など不適切な行為への批判がネット上の発信で多かったことは、一般市民による行為への監視、世の中の風習を改善する役割もあるといえよう。

第三に、政府の事故対応がどのような世論が形成されるかに大きな影響を与えている。今回の事故では、天津市政府が6回の記者会見では市民が求めた情報を隠したことで、ネット上政府の批判の声が高まり、事故の真相を徹底的に追及するという態度が強くなってきた。天津市政府が最初から事故に関する情報を隠蔽せず公開すれば、天津市政府への批判が少なくなると考えられる。しかし、インターネットが普及した時代において、情報の公開こそ政府のイメージを改善させることと認知されているが、地方政府が自分の過失などを隠すため、情報隠蔽が多く行われてた。

第四に、「头条新聞」アカウントの8・12事故に関する書き込みでは、事故経験者から発信され

た事故経緯など第一次情報がまとめられ、ニュースの形態で配信されたオリジナル情報が過半数であったことは、フォロワーが少ない一般ユーザーによる事故経緯などの情報が速く、広く拡散できるルートが新たに生まれたといえよう。「头条新聞」のような配信アカウントは、一般市民が経験した8・12事故に関する情報を取り上げ、事故に関する情報や問題が広く知れ渡り、すぐにネット上で議論され、世論を喚起するようになる。このような新しいルートの出現によって、フォロワーが少ないアカウントが発信したニュース価値がある情報を見逃さないようになる。とりわけ、突発事件、腐敗問題の摘発など注目度が高い事件では、その重要な情報は世論形成および世論形成のタイミングにつながる。これは、今度の8・12事故のネット世論形成における新しい特徴と見られる。

「3. 8・12天津爆発事故の経緯」で述べたように、このように形成されたネット世論が政府に圧力をかけた結果、李克強総理が天津市政府に情報の情報開示と調査班に徹底的に責任を追究するよう指示した。その調査の結果によると、多くの幹部が処罰された。このように、ネットメディアが公権力の監視を強め、政府に情報開示や政府対応に民意を反映させる可能性が見られるようになった。しかし、陳(2015)で述べたように、「中国メディアと権力側の相互監視に関する一進一退の動向はしばらく継続する」と思われる。今回の8・12事故では、7・23事故より早くソーシャルメディアを含む情報統制が行われた⁽³⁵⁾。情報統制の存在が、ネット世論が中国に民主化をもたらす言説に影を落としているが、ネット世論が中国社会に与える影響はある事件の一時点に限らず、長い目で見る必要があると考える。また、事件が起こる度にネット世論が喚起されることで、ネット世論が政治を動かす力も強くなっていくであろう。本稿は8・12事故の一事件を取り上げ、その事件に関するネット世論の形成やその形成が政府の動

向に与える影響を考察したが、今後の課題として、ネットメディアの新たな動向と合わせて、ほかの関連性の高い事件を分析し、長い目でネット世論の政治を動かす可能性を考察したい。

注

- (1) 第37次『中国互聯網絡發展狀況統計報告』
<http://it.sohu.com/20160122/n435471497.shtml> 2016/02/02
- (2) 「2015微博用戶發展報告」<http://data.weibo.com/report/reportDetail?id=297>
2016/02/01
- (3) 2007年11月1日から実施された『中華人民共和国突発事件応対法』によると、突発事件は突発的に発生し、社会に大きな影響を与える自然災害、事故による災難、公共衛生に関する事件、社会の安全に関する事件である。
- (4) 「天津港爆発事故已発現遇難者145人 28人失聯」
<http://society.people.com.cn/n/2015/0827/cl008-27525076.html>2016/02/01
- (5) 「天津港爆発事故調査組為何建議処分这5位省部級官員」
<http://news.sohu.com/20160205/n436996146.shtml> 2016/02/01
- (6) なお、中国で微博と同様に広く利用されているソーシャルメディアには微信(ウェイシン、中国版のLine)がある。この微信を取り上げない理由は、微博と微信の間には情報拡散の仕方に根本的な違いがあるからである。すなわち、一方の微博での投稿は、全てのネットユーザーに公開されるという点において、開放的な公共圏と見なしうる。他方で微信は、承認されたアカウント所有者しか閲覧できない閉鎖的な空間である。そのため、微信の世論の拡散力は微博に劣る。

- (7) 「習近平的網絡観」
<http://news.163.com/special/xizonghulianwang/> 2014/10/24
- (8) 劉 (2014:118) は、労働教養制度を「各地方政府の劳教管理委員会が裁判などの司法手続きを経ずに公民を最長4年間まで拘束できる中国特有の行政処罰制度である」と説明している。
- (9) 唐慧劳教案とは湖南省永州市で発生した陳情者唐慧に対する拘束事件である。
- (10) 「中国・天津の港湾で爆発, 13人死亡 300人負傷か」
http://www.nikkei.com/article/DGXLAS0040003_T10C15A8000000/ 2015/12/16
- (11) 「天津港爆炸事故過去24小时輿情全記録」
http://yuqing.cyol.com/content/2015-08/14/content_11547497.htm 2015/12/16
- (12) 新浪微博サービスの中で、カテゴリー別に注目の話題をまとめた「微話題」スペースが設けられている。ネットユーザーがこのスペースで微話題について議論することができる。
- (13) 「公衆号」とは、一般企業が情報伝達、商品の宣伝などに使うオフィシャルアカウントである。「公衆号」による情報の閲覧数が公開されるが、コメントの内容は「公衆号」の都合によって一部しか表示されない。
- (14) 「震“津”輿情：尘埃未定，真相漸近」
<http://www.nxing.cn/article/742427.html> 2016/2/16
- (15) 「天津爆発新聞发布会催生次生輿情到底問題在哪」
<http://news.sohu.com/20150817/n419043583.shtml> 2016/01/05
- (16) 同上
- (17) 同上
- (18) 「李克強：要一視同仁對待現役和非現役犧牲的消防員」
http://news.xinhuanet.com/politics/2015-08/16/c_1116268656.htm 2016/01/04
- (19) 「国务院成立天津港爆発事故調査組徹查事故原因」
http://www.ce.cn/xwzx/gnsz/gdxw/201508/18/t20150818_6252423.shtml 2016/01/16
- (20) 「天津港爆発事故調査組為何建議処分这5位省部級官員」
<http://news.sohu.com/20160205/n436996146.shtml> 2016/01/16
- (21) 「人気話題」は各「微話題」の注目度の変化や社会的影響力の変化に従って、一日に何回も変わる。
- (22) 喻 (2010:25) よると、話題となる事件のネット世論が存在する期間の平均日数は16.7日、事件の展開に従って二次話題の出る場合、事件のネット世論が存在する期間は長めになると明らかになっている。また、著者の調査では、事件発生後1カ月間以降発信はほぼなくなっていた。そのため、調査期間は事件発生後の1カ月(8月12日~9月12日)にした。
- (23) 新浪微博では、「熱門評論」(人気コメント、同様の意見を持つファロワーが多いコメントである)が表示される仕組みがある。ネット世論を把握するため、一般のコメントの分析より、熱門評論を分析したほうが、多くのネットユーザーが持つ態度を把握できる。そのため、ここでは、10件の書き込みに付随する熱門評論を分析した。10件の書き込みの中、50件の熱門評論しか表示されなかった書き込みがあったため、比較できるように、新浪微博の「头条新聞」の書き込みに付随する人気コメントは上位50件を研究対象にした。つまり、10×50件、

- 合計500件であった。
- (24) ネット上の書き込みでは、事故に対する哀悼、祈りなど感情を表す発信があるため、一般のニュースフレームに当てはまらない。ここでは、「その他」項目を設ける。
- (25) 消防士と警察の死傷者やそれらの死傷者の家族の動向については「死傷者及び死傷者の家族」に分類する。
- (26) ここで「公権力」と呼んでいるのは、中国政府の各部門、機関、公共団体及び一部の企業が支配権力者として国民に対して持っている権力である。
- (27) 文字内容があるコメント数である。いいねなど絵文字を含まない。
- (28) 評論回数が上位10位の書き込みである。
- (29) それぞれの書き込みに付随する50件の専門評論を調査するため、合計で100である。
- (30) UBERとは、スマートフォン経由で、運転手付の車を呼ぶことができるシステムである。
- (31) 中国の消防士では、正式社員と非正式社員二種類がある。事故では、非正式社員の犠牲になった消防士が公開された犠牲者リストの中にはなかった。これは大きな社会的な非難を招いた。
- (32) 政府に都合の良い書き込みをネットに発表する「ネット評論員」は「五毛党（ウーマオダン）」と呼ばれる。1件当たりの書き込みが5毛（10円ほど）の報酬であることから、この名がついた。
- (33) 政府が隠蔽した犠牲者の情報が犠牲者の関係者からネット上書き込まれたが、多くはネット審査、ネット警察など政府や各ネットメディア事業体の従業員が行う検閲で削除されたため、多くのネットユーザーがそれらの情報が削除されたことに対して批判した。
- (34) 「悲情下的輿情危機対応課堂天津8・12爆

発七日祭」<http://www.v2gg.com/news/zazhibao/20150827/87710.html> 2016/01/16

- (35) 「当局が情報隠し?『国営通信以外の記事使ってはならぬ』と通達 いらだつ市民」
<http://www.sankei.com/world/news/150814/wor1508140044-n1.html> 2016/01/16

参考文献

- 伊藤高史 (2009) 「ロバート・M・エントマンのフレーム分析と『滝流れモデル』についての検討 —ジャーナリズムの影響に関する政治社会学的研究と『正当性モデル』の視点から—」『慶應義塾大学 メディア・コミュニケーション研究所紀要』第59号, 141-55
- 魏永微・代雅静 (2015) 「融合媒体時代突発事件的信息伝播模式嬗変——以天津港8・12爆発事故為例的分析」『新聞界』第18期, 19-25
- 遠藤薫 (2010) 「「ネット世論」という曖昧：〈世論〉, 〈小公共圏〉, 〈間メディア性〉」『マス・コミュニケーション研究』第59号, 105-126
- 大石裕 (2007) 「メディア・フレームと社会運動に関する一考察」『三田社会学』第12号, 19-31
- 王伶俐・周茂君 (2015) 「社会化媒体时期网络谣言传播路径及应对策略——以“8・12天津塘沽爆炸事件”為例」『新聞世界』第10期, 92-4
- 川村範行 (2011) 「ネット世論現代中国の社会変動とメディア政策に関する分析及び考察：群体性事件とネット世論の影響力」『名古屋外国語大学外国語学部紀要』第43号, 25-48
- 高紅玲 (2011) 『網絡輿情与社会穩定』新華出版社
- 崔蘊芳 (2012) 『網絡輿論形成機制研究』中国伝媒大学出版社
- 肖峰・郭傲寒 (2015) 「政府輿情危機應對的短板及解決路径——以天津港爆炸事故后政府新聞發布會為例」『武隣学刊』第6期, 119-23
- 田辺龍 (2006) 「『匿名掲示板』と世論形成の磁場」

- 『マス・コミュニケーション研究』第68号, 42-53
- 陳雅賽 (2014) 「7・23温州列車衝突事故に関する中国新聞報道の分析」『早稲田政治公法研究』第105号, 73-90
- 陳雅賽 (2015) 「7・23温州列車脱線事故における中国ネット世論の形成—新浪ニュースサイト, 新浪微博, 天涯掲示板の分析を通じて」『マス・コミュニケーション研究』第86号, 123-142
- 潘曉凌・喬同舟 (2005) 「新聞材料的選擇与建构: 連戦“平和之旅”兩岸媒体報道比較研究」『新聞与伝播研究』第4期, 54-65
- 馬雪健・劉穎 (2015) 「爆炸”后的次生輿情冲击波——“天津港爆炸”次生輿情演化探析」『伝媒觀察』第10期
- 喻国民 (2010) 「網絡輿論情熱点事件的特徵及統計分析」『人民論壇・學術前沿』第287期, 24-6
- 楊雅淇 (2012) 「7・23動車事故的報道框架分析—以新浪網為例」『新聞世界』第1期, 122-4
- 劉亜菲 (2014) 「中国ネット世論形成における伝統メディアとインターネットの共働についての考察: 『労働教養制度の改革・撤廃』を事例として」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』第18号, 115-36
- Gamson, W. et al. (1992) “Media Images and the Social Construction of Reality” *Annual Review of Soeiology* 18:373-393
- Luo Yunjuan (2014) “The Internet and Agenda Setting in China: The Influence of Online Pullic on Media Coverage and Government Policy” *International Journal of Communication* 8, 1289-1312
- Xiao Qiang (2011) *The Rise of Online Public Opinion and Its Political Impact, Changing Media Changing China*. Edited by Susan L.shirk. Oxford University Press 202-24